

令和4年度

鴻巣市水道事業会計予算  
及び予算に関する説明書



## 令和4年度 鴻巣市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度鴻巣市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	51,300 戸	
(2)	年間総有収水量	12,000,000 m <sup>3</sup>	
(3)	1日平均有収水量	32,877 m <sup>3</sup>	
(4)	主な建設改良事業	配水設備拡張事業	217,439 千円
		配水設備改良事業	401,615 千円
		原水及び浄水設備改良事業	137,178 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,406,912 千円
	第1項 営業収益	2,176,418 千円
	第2項 営業外収益	230,493 千円
	第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,359,747 千円
	第1項 営業費用	2,307,699 千円
	第2項 営業外費用	42,047 千円
	第3項 特別損失	1 千円
	第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額705,579千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,002千円、減債積立金20,000千円及び建設改良積立金40,000千円、過年度分損益勘定留保資金576,577千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	246,111 千円
	第1項 企業債	127,000 千円
	第2項 工事負担金	119,110 千円
	第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	951,690 千円
	第1項 建設改良費	775,838 千円
	第2項 企業債償還金	175,852 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査等業務委託	令和4年度から令和5年度まで	18,700千円
水道施設運転管理等包括業務委託	令和4年度から令和9年度まで	1,433,702千円及び消費税の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道施設 建設改良事業	127,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金 融機構資金については、その融 資条件による。 その他の資金については、融 通先と協議して定める。ただ し、企業財政その他の都合によ り繰上償還し、又は償還年限を 短縮し、若しくは低利債に借り 換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 156,249千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、220千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、38,922千円と定める。

令和4年2月22日提出

鴻巣市長 原 口 和 久

# 予算に関する説明書

(参考資料)

## 令和4年度 鴻巣市水道事業会計予算実施計画

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,406,912	
	1 営業収益		2,176,418	
		1 給水収益	2,079,000	
		2 受託工事収益	24,000	
		3 その他営業収益	73,418	
	2 営業外収益		230,493	
		1 加 入 金	92,565	
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	
		3 他 会 計 補 助 金	220	
		4 長期前受金戻入	133,969	
		5 雑 収 益	3,468	
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	
		3 特別利益	1	
		1 固定資産売却益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,359,747	
	1 営業費用		2,307,699	
		1 原水及び浄水費	1,051,452	
		2 配水及び給水費	228,668	
		3 受託工事費	22,751	
		4 業務費	198,177	
		5 総係費	185,759	
		6 減価償却費	613,791	
		7 資産減耗費	7,100	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		42,047	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,546	
		2 雑支出	501	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## (2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的收入			246,111		
	1 企業債		127,000		
		1 企業債	127,000		
	2 工事負担金		119,110		
		1 工事負担金	119,110		
	3 固定資産 売却代金			1	
		1 固定資産 売却代金		1	



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			951,690	
	1 建設改良費		775,838	
		1 配水設備拡張費	217,439	
		2 配水設備改良費	401,615	
		3 原水及び浄水設備改良費	137,178	
		4 営業設備費	3,242	
		5 事務費	16,364	
	2 企業債償還金		175,852	
		1 企業債償還金	175,852	

# 令和4年度 鴻巣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,808
減価償却費	613,791
固定資産除却費	7,000
固定資産売却損益(△は益)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 404
長期前受金戻入額	△ 133,969
受取利息及び配当金	△ 270
支払利息及び企業債取扱諸費	21,546
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,122
未払金の増減額(△は減少)	6,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,424
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	503,011
受取利息及び配当金	270
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	481,735

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 706,836
工事負担金による収入	119,110
県補助金による収入	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,726

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	127,000
企業債の償還による支出	△ 175,852
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,852

資金増加額(又は減少額)	△ 154,843
資金期首残高	1,285,889
資金期末残高	1,131,046

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	退職 給付費	計		
本 年 度	15	18	332	72,034	48,787	1	121,154	33,885	155,039
前 年 度	15	(1)19	166	76,145	52,375	1	128,687	35,611	164,298
比 較	0	(△1) △1	166	△ 4,111	△ 3,588	0	△ 7,533	△ 1,726	△ 9,259

※ ( ) は再任用短時間勤務職員外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	時間外勤務 手当	通勤 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当	住居 手当
	本 年 度	2,112	3,036	4,632	5,499	889	29,187	2,130	1,302
	前 年 度	2,172	3,552	4,913	5,499	791	32,688	2,130	630
	比 較	△ 60	△ 516	△ 281	0	98	△ 3,501	0	672

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,111	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分		788	
		その他の増減分		△ 4,899	
手 当	△ 3,588	制度改正に伴う増減分		△ 2,110	期末勤勉手当の改正による
		その他の増減分		△ 1,478	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,141
	平均給与月額(円)	399,333
	平均年齢(歳)	44.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,961
	平均給与月額(円)	367,686
	平均年齢(歳)	42.1

#### (2) 初任給

区	分	企業職(円)
高	校卒	160,100
大	学卒	188,700

#### (3) 級別職員数

区	分	企業職員		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級		0	0.0
	7級		1	5.9
	6級		1	5.9
	5級		3	17.6
	4級		6	35.3
	3級	(1)	4	(100.0) 23.5
	2級		2	11.8
	1級		0	0.0
	合計	(1)	17	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	8級		0	0.0
	7級		0	0.0
	6級		2	11.1
	5級		3	16.7
	4級		5	27.7
	3級	(1)	4	(100.0) 22.2
	2級		3	16.7
	1級		1	5.6
	合計	(1)	18	(100.0) 100.0

※ ( ) は再任用短時間勤務職員外書  
(級別の基準となる職務)

区	分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企	業	部長 参与	副部長 参与	課長 副参与	副課長 主幹	主査 副主査	主任	主事	主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 18	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 17	17	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A)	(%) 94.4	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 19	19	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 19	19	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	15	15
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A)	(%) 100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	2.96
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) ( 令 和 4 年 1 月 1 日 現 在 )	88.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	11,833
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	工務手当 緊急出動手当 待機手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.00	2.15	4.15	有	
前 年 度	(1.175)2.225	(1.175)2.225	(2.35)4.45	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

※ ( ) は再任用短時間勤務職員外書

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~15%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

## 債 務 負 担 行 為

### 令和4年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
水 質 検 査 等 業 務 委 託	18,700	—	—
水道施設運転管理等包括業務委託	1,433,702千円及び消費税の合計額	—	—

### 過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
上下水道料金調定システム更新事業	84,580千円及び消費税の合計額	平成30年度 ～ 令和3年度	21,740
水 質 検 査 等 業 務 委 託	18,700	令和3年度	0
土木積算システム更新業務	5,640千円及び消費税の合計額	令和3年度	0
公営企業会計システム更新業務	11,700千円及び消費税の合計額	令和3年度	0
水道事業ビジョン更新業務委託	14,407	令和3年度	0
配 水 管 新 設 工 事	15,220	令和3年度	0
配 水 管 布 設 替 工 事	54,411	令和3年度	0

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務額 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和4年度 ～ 令和5年度	18,700	0	0	18,700
令和4年度 ～ 令和9年度	1,433,702千円及び 消費税の合計額	0	0	1,433,702千円及び 消費税の合計額

当該年度以降の支払義務額 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和4年度 ～ 令和6年度	64,816千円及び 消費税の合計額	0	0	64,816千円及び 消費税の合計額
令和4年度	18,700	0	0	18,700
令和4年度 ～ 令和8年度	5,640千円及び 消費税の合計額	0	0	5,640千円及び 消費税の合計額
令和4年度 ～ 令和8年度	11,700千円及び 消費税の合計額	0	0	11,700千円及び 消費税の合計額
令和4年度	14,407	0	0	14,407
令和4年度	15,220	0	0	15,220
令和4年度	54,411	0	0	54,411

# 令和3年度 鴻巣市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,810,613		
	(2) 受託工事収益	14,996		
	(3) その他営業収益	<u>59,988</u>	1,885,597	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	934,872		
	(2) 配水及び給水費	167,384		
	(3) 受託工事費	13,636		
	(4) 業務費	164,577		
	(5) 総係費	166,242		
	(6) 減価償却費	604,572		
	(7) 資産減耗費	13,535		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,064,818</u>	
	営業利益			△ 179,221
3	営業外収益			
	(1) 加入金	90,709		
	(2) 受取利息及び配当金	269		
	(3) 他会計補助金	112,895		
	(4) 長期前受金戻入	137,658		
	(5) 雑収益	<u>7,729</u>	349,260	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,963		
	(2) 雑支出	<u>1,749</u>	<u>27,712</u>	<u>321,548</u>
	経常利益			142,327
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			142,327
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			190,000
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>332,327</u></u>



# 令和3年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	448,579,582	
ロ 建物	886,383,673	
減価償却累計額	<u>△ 530,826,131</u>	355,557,542
ハ 構築物	22,736,831,065	
減価償却累計額	<u>△ 11,114,510,503</u>	11,622,320,562
ニ 機械及び装置	4,824,077,650	
減価償却累計額	<u>△ 3,033,072,633</u>	1,791,005,017
ホ 車両運搬具	14,629,762	
減価償却累計額	<u>△ 13,839,930</u>	789,832
ヘ 工具、器具及び備品	24,551,400	
減価償却累計額	<u>△ 23,124,506</u>	1,426,894
ト 建設仮勘定	<u>30,817,000</u>	
有形固定資産合計		14,250,496,429
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>227,135</u>	
無形固定資産合計		227,135
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,000,000</u>
固定資産合計		14,450,723,564
2 流動資産		
(1) 現金		50,000
(2) 預金		1,285,839,036
(3) 未収金	185,225,682	
未収金貸倒引当金	<u>△ 998,000</u>	184,227,682
(4) 貯蔵品		16,794,713
(5) 前払費用		0
(6) 前払金		0
(7) 有価証券		0
(8) その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,486,911,431</u>
資産合計		<u><u>15,937,634,995</u></u>

## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,330,271,105	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計	1,330,271,105	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	231,113,000	
引当金合計	231,113,000	
固定負債合計		1,561,384,105
4 流動負債		
(1) 一時借入金		
		0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	175,851,452	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計	175,851,452	
(3) 未払金		
		110,692,825
(4) 未払費用		
		0
(5) 前受金		
		0
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	13,267,000	
引当金合計	13,267,000	
(7) その他流動負債		
		110,270,777
流動負債合計	110,270,777	410,082,054
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	6,015,918,427	
繰延収益合計	△ 2,804,973,525	
負債合計		3,210,944,902
		5,182,411,061

## 資 本 の 部

6 資本金			10,277,096,213
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	25,800,721		
ロ 利益積立金	30,000,000		
ハ 建設改良積立金	90,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	332,327,000		
利益剰余金合計	478,127,721		
剰余金合計		478,127,721	
資本合計		10,755,223,934	
負債資本合計		15,937,634,995	

# 令和4年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		448,579,582	
ロ 建物	886,383,673		
減価償却累計額	<u>△ 544,602,266</u>	341,781,407	
ハ 構築物	23,476,667,065		
減価償却累計額	<u>△ 11,589,401,944</u>	11,887,265,121	
ニ 機械及び装置	4,824,077,650		
減価償却累計額	<u>△ 3,158,009,450</u>	1,666,068,200	
ホ 車両運搬具	14,629,762		
減価償却累計額	<u>△ 13,898,273</u>	731,489	
ヘ 工具、器具及び備品	24,551,400		
減価償却累計額	<u>△ 23,252,099</u>	1,299,301	
ト 建設仮勘定		<u>30,817,000</u>	
有形固定資産合計			14,376,542,100

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>227,135</u>	
無形固定資産合計			227,135

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

#### 固定資産合計

14,576,769,235

### 2 流動資産

(1) 現金		50,000	
(2) 預金		1,130,995,861	
(3) 未収金	193,347,000		
未収金貸倒引当金	<u>△ 594,000</u>	192,753,000	
(4) 貯蔵品		20,218,713	
(5) 前払費用		0	
(6) 前払金		0	
(7) 有価証券		0	
(8) その他流動資産		<u>0</u>	

#### 流動資産合計

1,344,017,574

#### 資産合計

15,920,786,809

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,315,634,821		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,315,634,821	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>231,114,000</u>		
引当金合計		<u>231,114,000</u>	
固定負債合計			1,546,748,821
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	141,636,284		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		141,636,284	
(3) 未払金		117,089,440	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>11,924,000</u>		
引当金合計		11,924,000	
(7) その他流動負債		<u>110,270,777</u>	
流動負債合計			380,920,501
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,175,028,427	
収益化累計額		<u>△ 2,938,942,874</u>	
繰延収益合計			<u>3,236,085,553</u>
負債合計			<u>5,163,754,875</u>

資 本 の 部

6 資本金			10,467,096,213
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,800,721		
ロ 利益積立金	30,000,000		
ハ 建設改良積立金	50,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>204,135,000</u>		
利益剰余金合計		<u>289,935,721</u>	
剰余金合計			<u>289,935,721</u>
資本合計			<u>10,757,031,934</u>
負債資本合計			<u>15,920,786,809</u>



令和4年度 鴻巣市  
基 礎  
( 収 益 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 水道事業収益		2,406,912	2,371,830	35,082
1 営業収益		2,176,418	2,142,355	34,063
	1 給水収益	2,079,000	2,062,500	16,500
	2 受託工事収益	24,000	16,500	7,500
	3 その他営業収益	73,418	63,355	10,063
2 営業外収益		230,493	229,474	1,019
	1 加 入 金	92,565	90,673	1,892
	2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	270	0
	3 他 会 計 補 助 金	220	175	45
	4 長期前受金戻入	133,969	135,215	△ 1,246
	5 雑 収 益	3,468	3,140	328
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

# 水道事業会計予算

資 料 (1)  
入 及 び 支 出 )

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 水 収 入	2,079,000	料金収入
1 受 託 工 事 収 益	24,000	受託工事収益
1 消 火 施 設 負 担 金	27,000	消火栓補修費負担金
2 材 料 売 却 収 益	1	
3 手 数 料	3,200	設計審査手数料 1,200 工事検査手数料 1,200 給水装置工事事業者指定等手数料 800
4 受 託 金	43,216	下水道料金徴収事務受託金
5 雑 収 益	1	
1 加 入 金	92,565	加入金
1 預 金 利 息	1	
2 有 価 証 券 利 息	269	有価証券利息
1 一 般 会 計 補 助 金	220	東日本大震災避難者減免補助金
1 国 庫 補 助 金	5,781	
2 県 補 助 金	733	
3 工 事 負 担 金 及 び 加 入 金	97,402	
4 受 贈 財 産 評 価 額	30,053	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 雑 収 益	3,467	行政財産使用料 33 複写機等使用料 10 水道メーター再評価戻入 3,424
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
① 水道事業費用		2,359,747	2,320,212	39,535
1 営業費用		2,307,699	2,263,111	44,588
	1 原水及び浄水費	1,051,452	1,057,232	△ 5,780
	2 配水及び給水費	228,668	198,409	30,259



(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 備 消 品 費	500	浄水場消耗品	
2 燃 料 費	10	燃料代	
3 光 熱 水 費	3,669	下水道使用料	
4 通 信 運 搬 費	200	浄水場電話料	
5 委 託 料	332,982	水道施設運転管理等包括業務委託料	267,372
		水道施設運転管理等包括委託契約支援業務委託料	7,700
		浄水場機械警備業務委託料	1,918
		水質検査等業務委託料	18,700
		緊急時水質検査業務委託料	450
		箕田浄水場汚泥処分業務委託料	212
		箕田浄水場N S モーター分解点検業務委託料	33,660
		川里浄水場非常用自家発電設備点検業務委託料	2,970
6 手 数 料	3	土地改良区浄化槽使用料	
7 賃 借 料	244	浄水場警備機器リース料	137
		水源井及び排水管路用地賃借料	107
8 修 繕 費	19,755	浄水場設備等修繕	12,000
		箕田、人形浄水場計装機器修繕	7,755
9 動 力 費	99,242	浄水場、水源井及び水質監視装置等電力料	
10 薬 品 費	18	残留塩素測定試薬	
11 材 料 費	500	浄水場修繕材料	
12 補 償 金	1		
13 受 水 費	594,327	県水受水費	
14 雑 費	1		
1 備 消 品 費	405	消耗工具等	200
		事務用消耗品	50
		マッピングシステム用消耗品	98
		水道用標示杭	57
2 印 刷 製 本 費	81	貯水槽水道周知用パンフレット	23
		メーター出庫伝票	33
		水道使用者配布用パンフレット	25
3 通 信 運 搬 費	54	郵券料	
4 委 託 料	86,357	緊急漏水位置調査業務委託料	1,210
		配水及び給水管維持管理業務委託料	33,304
		配水管洗浄作業業務委託料	35,530
		水道施設運転管理等包括業務委託料	8,620
		土壌、土質分析試験業務委託料	1,000

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
		3 受 託 工 事 費	22,751	15,251	7,500
		4 業 務 費	198,177	191,419	6,758

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			マッピングシステムデータ更新業務委託料 4,367 マッピングシステム保守委託料 660 マッピングシステムデータ出力業務委託料 302 土木積算システム保守委託料 264 舗装本復旧設計業務委託料 1,100
5	手数料	1	土地改良区水路敷占用許可手数料
6	賃借料	1,511	水道管理設用地賃借料 127 土地改良区水路敷占用料 62 土木積算システムリース料 630 マッピングシステムリース料 692
7	修繕費	117,157	給配水管修繕 90,057 消火栓修繕 27,000 機械工具等修繕 100
8	路面復旧費	22,600	道路舗装復旧費
9	材料費	500	漏水等補修用資材
10	補償金	1	
11	雑費	1	
1	材料費	250	受託工事用材料
2	工事請負費	22,500	受託工事
3	雑費	1	
1	備用品費	941	料金調定システム用消耗品 725 その他消耗品 216
2	印刷製本費	3,990	料金調定システム帳票等印刷代
3	通信運搬費	6,861	郵券料 6,752 料金調定システム専用回線使用料 109
4	委託料	127,548	水道料金等徴収業務委託料 85,879 開閉栓業務委託料 12,004 料金調定システム保守委託料 1,743 料金調定システム改修業務委託料 990 上下水道料金口座振替データ伝送業務委託料 1,347 検定満期メーター取替業務委託料 25,585
5	手数料	7,520	口座振替手数料 3,312 コンビニエンスストア収納代行手数料 4,208
6	賃借料	7,254	料金調定システムリース料
7	修繕費	44,062	止水栓等修繕 8,800 機械器具等修繕 150 口径変更用量水器 10 検定満期交換用量水器 34,002 集中検針盤修繕 1,100
8	雑費	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	5 総 係 費	185,759	189,122	△ 3,363

(単位 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	
1 報 酬	332	上下水道事業運営審議会委員報酬 (15人分)	
2 給 料	64,728	職員給	
3 手 当	35,701	扶養手当	1,812
		管理職手当	2,556
		地域手当	4,146
		時間外勤務手当	4,963
		通勤手当	814
		期末勤勉手当	17,484
		特殊勤務手当	1,870
		住居手当	966
		児童手当	1,090
4 賞与引当金繰入額	10,341	期末勤勉手当	8,742
		職員共済組合負担金	1,599
5 法定福利費	28,782	職員共済組合負担金	19,822
		市町村総合事務組合負担金	8,739
		公務災害補償基金負担金	221
6 退職給付費	1	退職給付引当金	
7 旅 費	215	普通旅費	105
		研修旅費	100
		費用弁償	10
8 備 消 品 費	1,725	事務用消耗品	475
		企業会計システム用消耗品	43
		作業服等	141
		コピーカウンター料	400
		図書	89
		住宅地図・ブルーマップ	82
		非常災害用ポリ袋	495
9 燃 料 費	684	自動車ガソリン代	
10 光 熱 水 費	4	電気使用料	
11 印 刷 製 本 費	446	予算書	55
		決算書	55
		封筒	91
		会計伝票等	245
12 通 信 運 搬 費	589	電話料	484
		郵券料	105
13 委 託 料	31,753	宿日直業務委託料	16,896
		企業会計システム保守委託料	285
		水道事業ビジョン更新業務委託料	14,407
		企業会計支援業務委託料	165
14 手 数 料	808	車検整備等手数料	501
		E B 伝送サービス手数料	132
		公金振込手数料	50
		新車登録手数料	73
		諸手数料	52
15 賃 借 料	5,217	企業会計システムリース料	285
		企業会計システム使用料	1,010
		事務所等使用料	2,168
		給水車リース料	1,754
16 修 繕 費	631	自動車修繕	531
		機械器具等修繕	100
17 補 償 金	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	6 減 価 償 却 費	613,791	604,577	9,214
	7 資 産 減 耗 費	7,100	7,100	0
	8 その他営業費用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		42,047	47,100	△ 5,053
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,546	26,599	△ 5,053
	2 雑 支 出	501	501	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 千円)

区 分	金 額	説 明	
18 研 修 費	461	水道技術管理者資格取得講習会 各種講習会、研修会	260 201
19 交 際 費	10	交際費	
20 厚 生 費	32	新聞購読料	
21 租 税 課 金	103	自動車重量税	
22 負 担 金	341	日本水道協会負担金 近隣水道事業体実務研究会負担金 安全運転管理者協会負担金	305 21 15
23 保 険 料	2,259	水道賠償責任保険料 水道機械設備損害保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車任意保険料 建物総合損害共済保険料 公金総合保険料	218 1,450 189 298 96 8
24 貸倒引当金繰入額	594	貸倒引当金	
25 雑 費	1		
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	613,791	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	13,776 474,891 124,937 59 128
1 固 定 資 産 除 却 費	7,000	有形固定資産除却費	
2 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	
1 材 料 売 却 原 価	1		
1 企 業 債 利 息	21,446	財務省・財政融資資金 地方公共団体金融機構資金	11,147 10,299
2 一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入金利息	
1 不 用 品 売 却 原 価	1		
2 そ の 他 雑 支 出	500	廃棄物処理費等	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	令和4年度消費税及び地方消費税納付予定額	
1 固 定 資 産 売 却 損	1		
1 予 備 費	10,000		

基 礎  
( 資 本 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 資本的収入		246,111	222,251	23,860
1 企業債		127,000	121,000	6,000
	1 企業債	127,000	121,000	6,000
2 工事負担金		119,110	95,500	23,610
	1 工事負担金	119,110	95,500	23,610
3 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
県補助金		0	5,750	△ 5,750



資 料 (2)  
入 及 び 支 出 )

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 企 業 債		127,000	上水道事業債
1 工 事 負 担 金		119,110	下水道関連工事負担金 10,000 区画整理関連工事負担金 53,760 消火栓設置工事負担金 4,500 上尾道路関連工事負担金 29,850 その他工事負担金 21,000
1 固定資産売却代金		1	
			(廃項)

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
① 資本的支出		951,690	902,763	48,927
1 建設改良費		775,838	726,911	48,927
	1 配水設備拡張費	217,439	175,015	42,424
	2 配水設備改良費	401,615	418,344	△ 16,729
	3 原水及び浄水設備改良費	137,178	115,941	21,237
	4 営業設備費	3,242	1,636	1,606
	5 事務費	16,364	15,975	389
2 企業債償還金		175,852	175,852	0
	1 企業債償還金	175,852	175,852	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 委託料	70,936	配水管新設工事設計業務委託料 16,500 区画整理関連負担金工事設計業務委託料 3,200 建設発生土搬出業務委託料 16,236 上尾道路関連配水管詳細設計業務委託料 35,000	
2 工事請負費	146,503	配水管新設工事 91,443 区画整理関連負担金工事 50,560 消火栓設置工事 4,500	
1 委託料	64,384	配水管布設替工事設計業務委託料 26,500 建設発生土搬出業務委託料 37,884	
2 工事請負費	337,230	配水管布設替工事 281,530 上尾道路関連工事 24,700 下水道関連負担金工事 10,000 その他負担金工事 21,000	
3 負担金	1		
1 委託料	6,677	防雷設備設置工事設計業務委託料	
2 工事請負費	130,500	水質監視装置更新工事 114,000 箕田浄水場次亜注入ポンプ更新工事 16,500	
3 公有財産購入費	1		
1 量水器購入費	521	量水器新設分	
2 車両購入費	1,500	車両購入費	
3 備品購入費	1,221	組立式給水タンク	
1 給料	7,306	職員給	
2 手当	5,554	扶養手当 300 管理職手当 480 地域手当 486 時間外勤務手当 536 通勤手当 75 期末勤勉手当 2,961 特殊勤務手当 260 住居手当 336 児童手当 120	
3 法定福利費	3,504	職員共済組合負担金 2,491 市町村総合事務組合負担金 987 公務災害補償基金負担金 26	
1 企業債償還金	175,852	財務省・財政融資資金 102,008 地方公共団体金融機構資金 73,844	

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 低価法（重要性の乏しいものを除く）によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。  
構築物 38年～60年  
機械及び装置 8年～20年  
車両運搬具 4年～6年  
工具、器具及び備品 5年～15年
4. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。  
(2) 退職給付引当金  
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。退職手当の要支給額は簡便法によっている。  
(3) 賞与引当金  
職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額  

1年内	8,084	千円
1年超	8,318	千円
計	16,402	千円

### その他の注記

1. 引当金の取崩し  
(1) 貸倒引当金  
当年度において、債権の貸倒れによる損失に充てるために、貸倒引当金を使用する。  
(2) 賞与引当金  
当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金を使用する。